社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金 令和07年01月24日

江云貝	平総口置開		貝平罡佣総口	又门壶							マ和07年01月24日
計画の名称	群馬県国民スポー	- ツ大会開催に向けた	都市公園の整備計画	Ī							
計画の期間	令和06年度	~ 令和10年度	(5年間)							重点配分対象の該当	0
交付対象	群馬県										
計画の目標	群馬県立敷島公園	園の陸上競技場と水泳は	場は、2029年開催予	定の第83回国民スポ	ポーツ大会および第28回全国[障害者スポーツ大会において、	陸上競技と水泳競技の会場	易に予定されてに	1る。		
	現在の陸上競技場	易と水泳場は、老朽化の	の進行が著しく、ノ	(リアフリー対応にも	も課題があるため、大会の安	全な開催、円滑な運営が確保で	きる整備を目指す。				
全体事業費	費(百万円)	合計 (A + B + C + E))	11,151 A	11,151 B	0 C	0 D	0	効果促進事業費の割合 C /	(A + B + C + D)	0 %
					·	-	·				

			画の成果目標(定量	 的指標)					
		н	三0000000000000000000000000000000000000	133111111			 定量的指標の現況値及び目標	 票値	
番号	定量的指標の定	E義及び算定式				当初現況値	中間目標値	最終目標値	
						R6当初	R8末	R10末	
1	陸上競技場および水泳場の利用者満足調査を行い、R6当初満足度からR10末満足度を向	ー 句上させる。				'	'		
	陸上競技場および水泳場の利用者満足度を調査する。					100%	%	120%	
	アンケートを実施し、当初現況値を100%とした場合の満足度の増加率を調査。								
2	陸上競技場および水泳場の年間利用者数を160,000人(R4)から170,000人(R10)に	曽加。							
	陸上競技場および水泳場の施設利用者数を調査する。					160000人/年	人/年	170000人/年	
	陸上競技場および水泳場の年間利用者数を160,000人(R4)から170,000人(R10)に	曽加。							
<u> </u>	備考等	個別施設計画を含む -	国土強靱化を含む	` -	定住自立圏を含む	- 連携中枢都市圏を含む	- 流域水循環計画を含む -	地域再生計画を含む -	
	MB 'つむ		二江江が10で日と		← 下日 工 同 ⊆ 日 り	在13年間中国的日本1	/////////////////////////////////////	20%代工川岡で日40 -	

案件番号: 0000694362

A 基幹事業																	
		事業	地域		直接		種別 1	毎回っ	要素となる事業名	事業内容	市区町村名 /			間(年度)		費用	個別施設計画
基幹事業(大)	番号	種別	種別	対象	間接	事業白		性別 ∠	(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名	R06 R0	7 R08	8 R09 R10	(百万円)	便益比	策定状況
		一体的に	実施する	ることによ	より期待	される効果											
		備考															
都市公園・緑地等事	A12-001	公園	一般	群馬県	直接	群馬県	-	-	都市公園事業 (敷島公園	水泳場整備 A=0.7ha	前橋市				9,911	1.39	-
業)								
				_1				l					- 1				
	A12-002	公園	一般	群馬県	直接	群馬県	Τ-	_	都市公園事業(敷島公園	陸上競技場整備 A=3.0ha	前橋市				1,240	1.39	T -
			"-	H1113214		H1775213)	72=703X X2E III 77 57 57 57	13311311				.,		
									/								
			1						T		1.5						1
											小計				11,151		
			,														
											合計				11,151		
				_1							l		- 1				1
					\top	T	T										
			1	Τ	$\overline{}$				T								
								1	T	1							
I																	
							<u> </u>										

1 案件番号: 0000694362

交付金の執行状況

(単位:百万円)

			(十位・口///1)
	R06		
配分額 (a)	243		
計画別流用増 減額 (b)	0		
交付額 (c=a+b)	243		
前年度からの繰越額 (d)	0		
支払済額 (e)	8		
翌年度繰越額 (f)	235		
うち未契約繰越額(g)	20		
不用額 (h = c+d-e-f)	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	8.23		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場			
合その理由			

案件番号: 0000694362